



平成30年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年10月24日

上場会社名 太洋工業株式会社
 コード番号 6663 URL <http://www.taiyo-xelcom.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 細江 美則
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 園部 直孝
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月1日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 073-431-6311

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第3四半期の連結業績(平成29年12月21日～平成30年9月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第3四半期	3,424	12.1	115		122		68	
29年12月期第3四半期	3,053	18.4	58		14		26	

(注) 包括利益 30年12月期第3四半期 61百万円 (%) 29年12月期第3四半期 30百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第3四半期	11.68	
29年12月期第3四半期	4.51	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第3四半期	5,395	3,319	60.8
29年12月期	5,385	3,260	60.0

(参考) 自己資本 30年12月期第3四半期 3,282百万円 29年12月期 3,233百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期		0.00		3.00	3.00
30年12月期		0.00			
30年12月期(予想)				3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成29年12月21日～平成30年12月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,658	9.9	40		36	67.5	10	90.0	1.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料8ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年12月期3Q	5,872,000 株	29年12月期	5,850,000 株
30年12月期3Q	228 株	29年12月期	228 株
30年12月期3Q	5,863,582 株	29年12月期3Q	5,849,776 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済状況は、米中両国の通商問題の動向や、相次いだ自然災害及び原油高による原材料価格上昇の与える影響等が懸念され安定感を欠いたものの、改善が続く企業収益や雇用・所得環境を背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループが属する電子基板業界は、新モデルの発売及び中国メーカーの増産に支えられたスマートフォン向けや、自動車の電装化率の上昇に伴い車載機器向けの需要が引き続き堅調を維持いたしました。また、次世代通信規格である5Gへの移行を見据え、民生用・医療・インフラ等あらゆる分野において新たなデバイス向けの需要及びIoT関連市場の拡大が見込まれております。

このような経済環境の下、商社事業、鏡面研磨機事業及び検査システム事業において売上高が減少した一方、基板検査機事業及び電子基板事業において売上高が増加いたしました。

これらの結果、連結売上高は3,424百万円(前年同四半期比12.1%増)と、前年同四半期連結累計期間に比べ370百万円の増収となりました。

損益については、鏡面研磨機事業や商社事業等における売上高減少の影響による利益減少要因はあったものの、基板検査機事業における売上高増加及び電子基板事業における売上総利益率の上昇等の影響により、営業利益115百万円(前年同四半期は58百万円の営業損失)、経常利益122百万円(同14百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純利益68百万円(同26百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

(電子基板事業)

ディスプレイメーカー及びカメラメーカー向けの売上は減少したものの、量産案件及び高難度製品の受注増により医療機器メーカー及びその他のセットメーカー向けの売上が増加したことから、売上高は増加いたしました。損益については、設備投資の抑制及び外注加工の内製化等の費用圧縮により売上総利益率が上昇したことから、増益となりました。

その結果、売上高1,973百万円(前年同四半期比2.7%増)、セグメント利益301百万円(同15.9%増)となりました。

(基板検査機事業)

検査機の販売促進に注力するアジアを中心とした市場において、FPCを対象とした外観検査機及び通電検査機の販売が増加したことから、売上高は増加いたしました。損益については、売上高増加に伴う影響により黒字転換いたしました。

その結果、売上高1,091百万円(前年同四半期比111.4%増)、セグメント利益149百万円(前年同四半期は47百万円のセグメント損失)となりました。

(検査システム事業)

表面欠陥検査装置など新規顧客案件の受注が想定どおり進捗しなかったことから、売上高は減少いたしました。損益については、売上高減少に伴う影響により損失が拡大いたしました。

その結果、売上高60百万円(前年同四半期比28.8%減)、セグメント損失14百万円(前年同四半期は6百万円のセグメント損失)となりました。

(鏡面研磨機事業)

研磨に使用する消耗品の販売は増加したものの、研磨機の受注が想定どおり進捗しなかったこと及び機械の修理・メンテナンスが減少したことから、売上高は減少いたしました。損益については、売上高減少に伴う影響により減益となりました。

その結果、売上高183百万円(前年同四半期比24.2%減)、セグメント利益9百万円(同71.5%減)となりました。

(商社事業)

中小型ディスプレイ向けの液晶モジュール検査システムの販売が減少したこと及びその他商材の検収が想定どおり進捗しなかったことから、売上高は減少いたしました。損益については、付加価値の高い商品の販売に注力したことから、売上総利益率は上昇したものの、売上高減少に伴う影響により損失となりました。

その結果、売上高114百万円(前年同四半期比60.3%減)、セグメント損失11百万円(前年同四半期は13百万円のセグメント利益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ121百万円増加し、2,762百万円となりました。これは主として、現金及び預金が減少した一方、売上債権及びたな卸資産が増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ111百万円減少し、2,633百万円となりました。これは主として、減価償却により有形固定資産が減少したことによるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ5百万円増加し、1,089百万円となりました。これは主として、仕入債務が減少した一方、冬季の賞与引当金を計上したこと及び短期借入金が増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ55百万円減少し、986百万円となりました。これは主として、長期未払金及び長期借入金が減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ59百万円増加し、3,319百万円となりました。これは主として、利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

マーケットインの視点を大切にしつつ、FPCの極薄化など次世代技術力を追求・アピールしていくことで、新規顧客開拓など効率的に営業活動を推進し、高い収益性が見込める高難度製品等の受注体制の充実・強化に注力してまいります。また、社会的な品質管理要求の高まりに伴う検査需要の増大が見込まれる中、アジア地域を中心とした市場に、多様化する顧客ニーズに応えた競争力のある製品ラインアップの拡充を図り、消耗品である治具の販売ビジネスとのシナジー効果を最大化することで、受注の獲得を目指してまいります。収益面については、引き続き製造部門において原価低減や生産性向上など徹底したコストの最小化を図ることで、グループをあげて利益の確保を目指してまいります。

以上のことから、第3四半期累計期間の業績の状況及び同期間末の受注残高を考慮した上で、本決算短信発表日現在において当初予想(平成30年1月30日発表)は達成可能であると判断しており、平成30年12月期通期業績予想については、平成30年7月26日発表の「平成30年12月期 第2四半期累計期間業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、当初予想からの変更はありません。今後、重要な変更がある場合には、適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,275,566	987,663
受取手形及び売掛金	717,728	972,174
有価証券	1,028	30,000
商品及び製品	210,484	209,265
仕掛品	311,517	388,914
原材料及び貯蔵品	75,834	105,935
その他	49,395	68,765
貸倒引当金	△495	△523
流動資産合計	2,641,059	2,762,195
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	414,401	394,408
機械装置及び運搬具(純額)	185,935	137,202
土地	1,335,119	1,335,119
その他(純額)	15,784	12,857
有形固定資産合計	1,951,240	1,879,587
無形固定資産		
その他	20,765	15,288
無形固定資産合計	20,765	15,288
投資その他の資産		
その他	779,078	745,017
貸倒引当金	△6,448	△6,268
投資その他の資産合計	772,630	738,749
固定資産合計	2,744,635	2,633,625
資産合計	5,385,695	5,395,820

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	233,651	156,171
短期借入金	526,482	561,808
未払法人税等	20,745	45,049
賞与引当金	—	37,851
製品保証引当金	1,300	2,357
その他	301,538	286,361
流動負債合計	1,083,717	1,089,598
固定負債		
長期借入金	368,700	329,965
長期末払金	82,099	42,435
役員退職慰労引当金	186,375	181,045
退職給付に係る負債	397,555	426,200
資産除去債務	7,100	7,100
固定負債合計	1,041,829	986,745
負債合計	2,125,547	2,076,343
純資産の部		
株主資本		
資本金	793,255	800,757
資本剰余金	916,555	924,057
利益剰余金	1,406,396	1,457,354
自己株式	△56	△56
株主資本合計	3,116,150	3,182,112
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	91,517	78,389
為替換算調整勘定	25,863	21,982
その他の包括利益累計額合計	117,380	100,372
非支配株主持分	26,616	36,992
純資産合計	3,260,147	3,319,477
負債純資産合計	5,385,695	5,395,820

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年12月21日 至平成29年9月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年12月21日 至平成30年9月20日)
売上高	3,053,692	3,424,133
売上原価	2,239,969	2,423,745
売上総利益	813,722	1,000,387
販売費及び一般管理費	871,898	884,693
営業利益又は営業損失(△)	△58,175	115,693
営業外収益		
受取利息	1,652	1,518
受取配当金	5,233	5,356
投資事業組合運用益	3,899	1,018
助成金収入	2,420	—
保険解約返戻金	23,229	819
作業くず売却益	10,025	5,543
その他	10,494	13,574
営業外収益合計	56,953	27,831
営業外費用		
支払利息	8,934	8,303
債権売却損	3,675	3,161
為替差損	953	8,615
その他	61	911
営業外費用合計	13,624	20,992
経常利益又は経常損失(△)	△14,845	122,532
特別利益		
固定資産売却益	—	1,776
特別利益合計	—	1,776
特別損失		
減損損失	1,298	1,243
固定資産除却損	103	13
特別損失合計	1,402	1,256
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△16,247	123,052
法人税等	11,013	43,247
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△27,261	79,804
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△886	11,297
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△26,375	68,507

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年12月21日 至平成29年9月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年12月21日 至平成30年9月20日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△27,261	79,804
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,762	△13,128
為替換算調整勘定	7,005	△4,802
その他の包括利益合計	△2,756	△17,930
四半期包括利益	△30,018	61,874
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△31,852	51,498
非支配株主に係る四半期包括利益	1,834	10,375

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用の計算については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。ただし、当該見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、役員報酬体系の見直しの一環として平成30年3月16日開催の第57期定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。

これに伴い、当社取締役及び監査役に対し、それぞれ同定時株主総会終結の時までの在任期間に対する労に報いるため、当社所定の基準に従い、相当額の範囲内で役員退職慰労金の打ち切り支給をすることとし、支給の時期については、各取締役及び監査役の退任時とし、その具体的金額、支給の方法等は、取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議に一任することを決議いたしました。このため、当該支給見込額については、引き続き「役員退職慰労引当金」として計上しております。

(セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年12月21日 至 平成29年9月20日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電子基板 事業	基板検査機 事業	検査シス テム事業	鏡面研磨機 事業	商社事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	1,922,086	516,608	84,425	242,268	288,303	3,053,692	—	3,053,692
セグメント間 の内部売上高又は 振替高	—	137,948	—	7,750	—	145,698	△145,698	—
計	1,922,086	654,556	84,425	250,018	288,303	3,199,390	△145,698	3,053,692
セグメント利益 又は損失(△)	260,205	△47,074	△6,307	34,874	13,172	254,870	△313,046	△58,175

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△313,046千円には、セグメント間取引消去等16,627千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△329,673千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年12月21日 至 平成30年9月20日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電子基板 事業	基板検査機 事業	検査シス テム事業	鏡面研磨機 事業	商社事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	1,973,942	1,091,943	60,094	183,753	114,398	3,424,133	—	3,424,133
セグメント間 の内部売上高又は 振替高	—	71,070	4,310	8,184	—	83,564	△83,564	—
計	1,973,942	1,163,014	64,404	191,937	114,398	3,507,697	△83,564	3,424,133
セグメント利益 又は損失(△)	301,608	149,907	△14,297	9,947	△11,448	435,717	△320,023	115,693

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△320,023千円には、セグメント間取引消去等15,766千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△335,789千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。